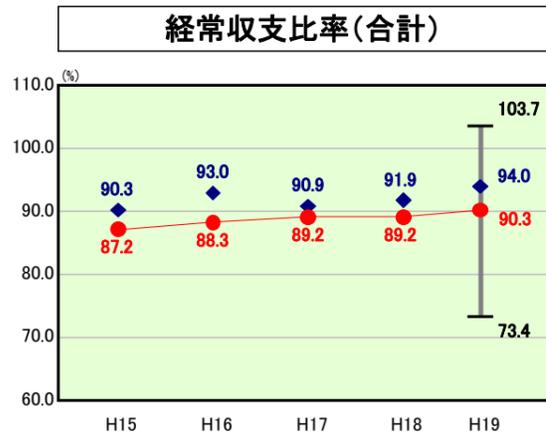


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

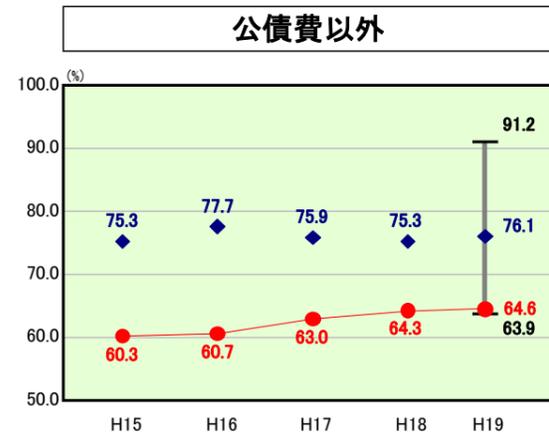
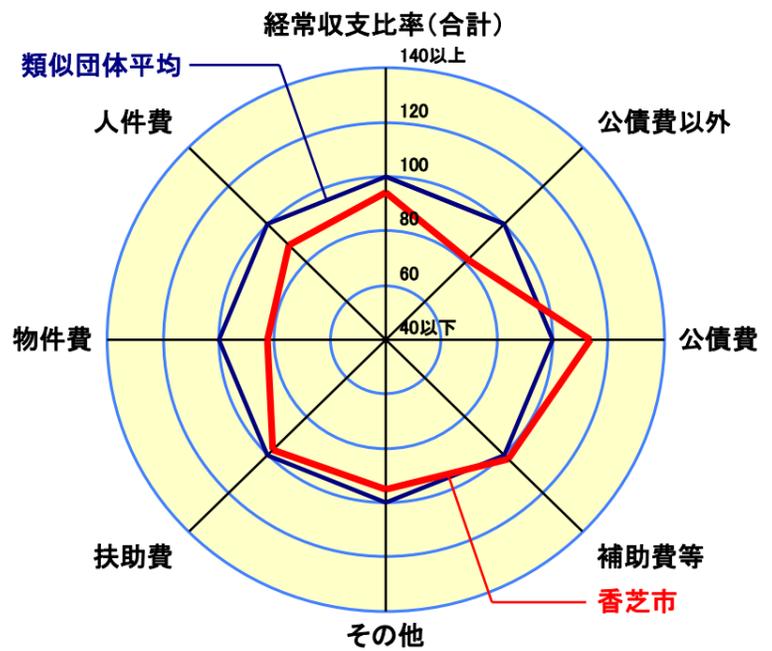
経常収支比率の分析



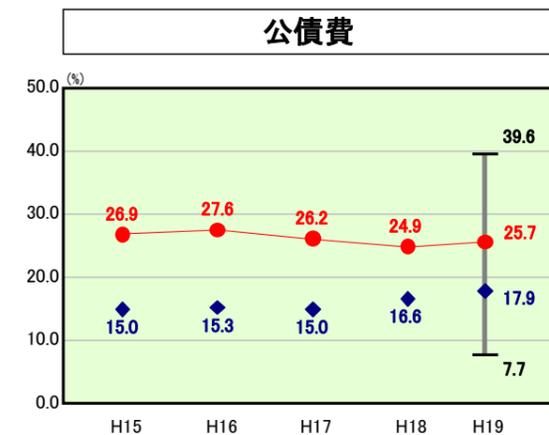
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	73,329人(H20.3.31現在)
面積	24.23km ²
歳入総額	19,420,535千円
歳出総額	19,259,819千円
実質収支	126,264千円

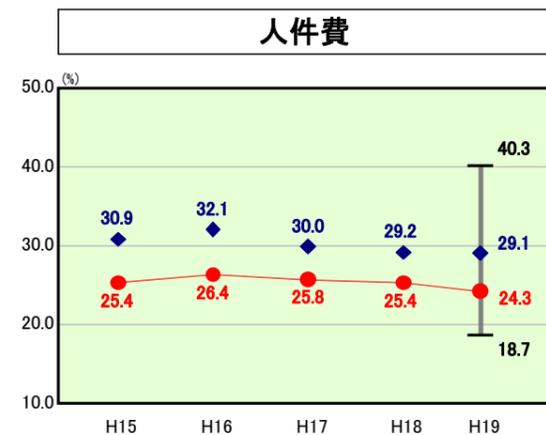
H19類似団体内順位 13/56
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.6



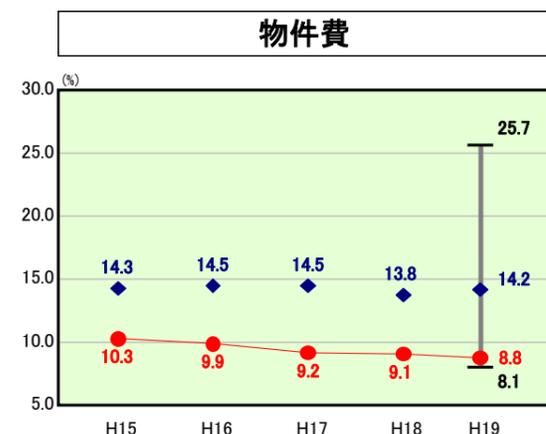
H19類似団体内順位 3/56
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



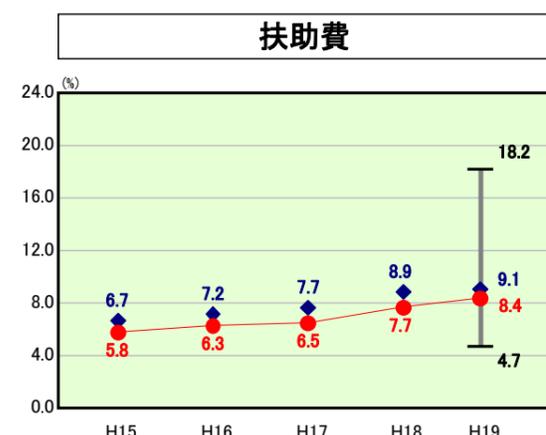
H19類似団体内順位 51/56
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



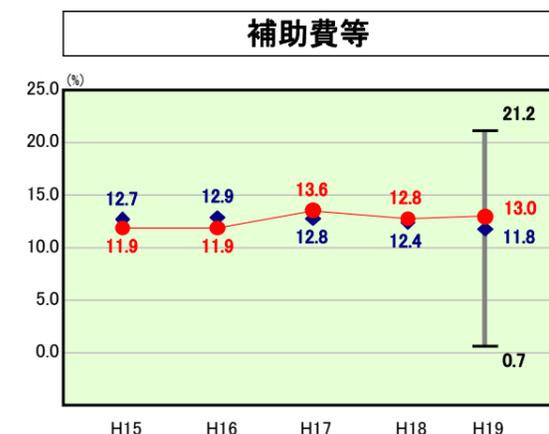
H19類似団体内順位 9/56
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



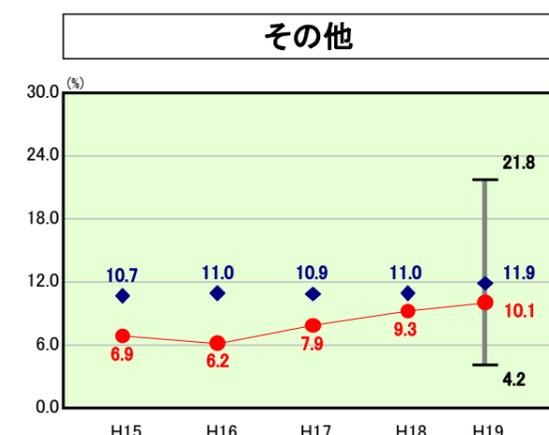
H19類似団体内順位 2/56
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 28/56
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



H19類似団体内順位 31/56
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 19/56
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

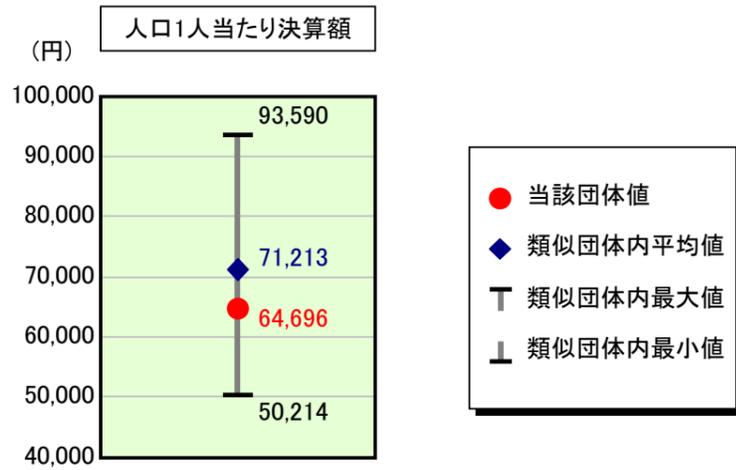
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは職員手当ての見直しなど、人件費の適正化に取り組んでいることによるものである。今後についても、集中改革プランに沿って人件費の適正化に努める。
 【物件費】 物件費に係る経常収支比率が低くなってきているのは、経費の節減・合理化を図り経費の見直しを行っていることによるが、今後は、業務の民間委託等を推進することにより人件費が減少し、物件費が増加することも見込まれる。
 【扶助費】 類似団体平均と比較して低いものの、上昇傾向にあるのは、福祉関係経費が年々増加していることによる。今後は、審査基準や給付の適正化を図り、事業の必要性と効果を精査することにより増加を抑える。
 【公債費】 平成3年度に市制を施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、また市にふさわしいまちづくりのための施設整備を行い、その財源として地方債を発行してきたために地方債の元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。公債費のピークが平成23年度となると見込まれるが、市債発行額を元金償還額以内に抑制するという考え方のもと、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し、厳選することにより、公債費の上昇を抑える。
 【補助費等】 類似団体平均と比較して若干高くなっているが、事業の目的を精査し、補助対象の自立を促すことにより、必要最小限の補助金等の支出に努める。
 【その他】 類似団体平均と比較して低いものの、上昇傾向にあるのは、医療費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金の増加及び下水道事業にかかる公債費の経常経費の増加による下水道事業特別会計への繰出金が増加していることによる。下水道事業については、料金の適正化に努める。国民健康保険特別会計については、保険料の適正化を図るとともに徴収率の向上に努める。
 【普通建設事業】 普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは人口の増加に対応した都市基盤整備によるものが多くを占めていることによる。今後、実質公債費比率の上昇が予想されるため、事業の優先順位の明確化、重点化を図ることにより事業を厳選することで普通建設事業費を抑制していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

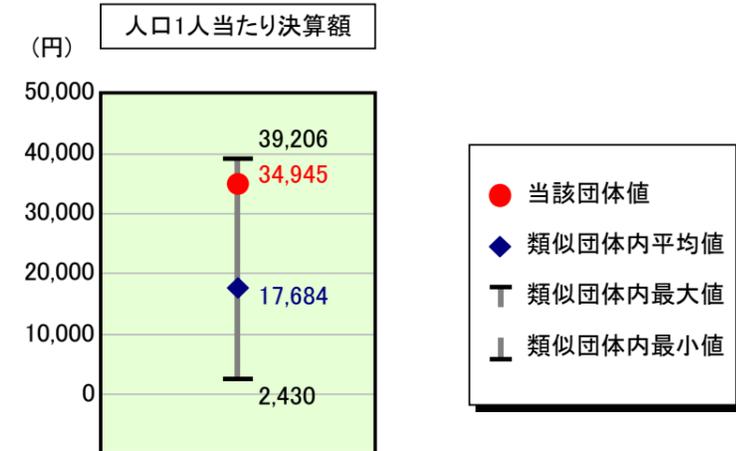
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,043,738	55,145	65,725	▲ 16.1
賃金(物件費)	289,912	3,954	3,079	28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	605,474	8,257	5,677	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,635	2,286	3,083	▲ 25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	209,677	2,859	1,194	139.4
▲退職金	▲ 572,367	▲ 7,805	▲ 8,299	▲ 6.0
合計	4,744,069	64,696	71,213	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.53	▲ 0.03
ラスパイレース指数	96.1	98.5	▲ 2.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

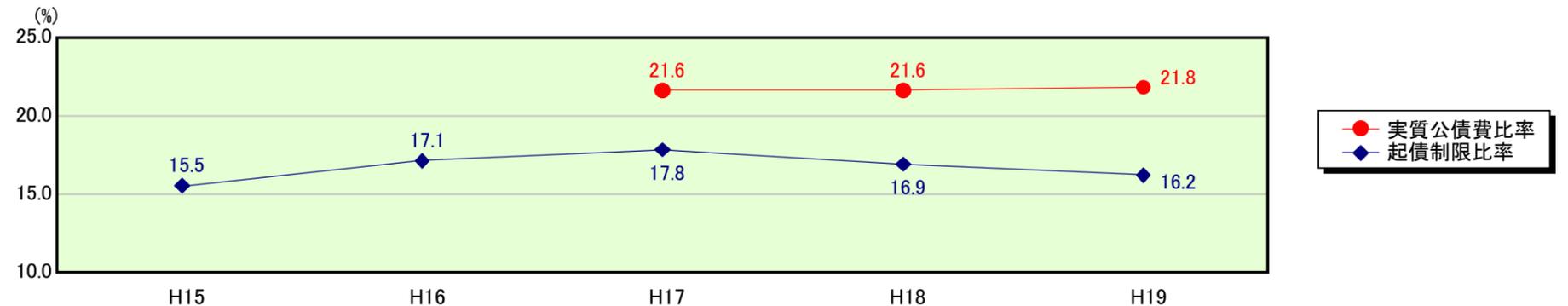


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,447,727	47,017	27,341	72.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	407,478	5,557	9,908	▲ 43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	355,621	4,850	3,433	41.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	479,526	6,539	1,680	289.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7,715	105	36	191.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,135,560	▲ 29,123	▲ 24,810	17.4
合計	2,562,507	34,945	17,684	97.6

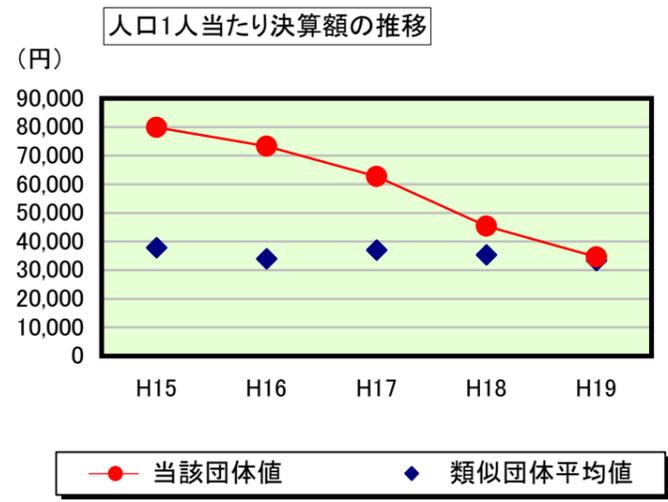
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	5,557,549	79,845	▲ 16.8	37,815	▲ 24.2	7.4
うち単独分	4,327,956	62,180	1.9	24,749	▲ 26.5	28.4
H16	5,190,071	73,243	▲ 8.3	33,970	▲ 10.2	1.9
うち単独分	4,523,112	63,831	2.7	21,865	▲ 11.7	14.4
H17	4,505,069	62,760	▲ 14.3	36,976	8.8	▲ 23.1
うち単独分	2,714,784	37,820	▲ 40.7	21,184	▲ 3.1	▲ 37.6
H18	3,292,678	45,391	▲ 27.7	35,287	▲ 4.6	▲ 23.1
うち単独分	2,481,376	34,207	▲ 9.6	22,883	8.0	▲ 17.6
H19	2,537,567	34,605	▲ 23.8	33,360	▲ 5.5	▲ 18.3
うち単独分	1,624,687	22,156	▲ 35.2	21,314	▲ 6.9	▲ 28.3
過去5年間平均	4,216,587	59,169	▲ 18.2	35,482	▲ 7.1	▲ 11.1
うち単独分	3,134,383	44,039	▲ 16.2	22,399	▲ 8.0	▲ 8.2